

令和2年度

鳴川市病院事業

# 決算報告書及び事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

鳴川市

## 令和2年度鴨川市病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,053,851,000	円 10,405,000	円 0	円 1,064,256,000	円 1,024,613,585	円 △ 39,642,415	
第1項 医業収益	873,050,000	△ 9,880,000	0	863,170,000	833,211,394	△ 29,958,606	(うち仮受消費税及び地方消費税額3,734,444円)
第2項 医業外収益	180,801,000	5,385,000	0	186,186,000	178,857,191	△ 7,328,809	(うち仮受消費税及び地方消費税額699,153円)
第3項 特別利益	0	14,900,000	0	14,900,000	12,545,000	△ 2,355,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 事業費	円 1,053,851,000	円 10,405,000	円 0	円 0	円 0	円 1,064,256,000	円 0	円 1,064,256,000	円 941,126,889	円 14,300,000	円 108,829,111	
第1項 医業費用	991,241,000	9,483,000	0	0	0	1,000,724,000	0	1,000,724,000	907,545,239	0	93,178,761	(うち仮払消費税及び地方消費税16,087,194円)
第2項 医業外費用	30,784,000	0	0	0	0	30,784,000	0	30,784,000	26,181,700	0	4,602,300	(うち仮払消費税及び地方消費税137,471円)
第3項 特別損失	31,826,000	922,000	0	0	0	32,748,000	0	32,748,000	7,399,950	14,300,000	11,048,050	(うち仮払消費税及び地方消費税45,450円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,931,820,000	円 293,971,000	円 2,225,791,000	円 0	円 0	円 2,225,791,000	円 2,124,481,549	円 △ 101,309,451	
第1項 企業債	1,240,500,000	267,300,000	1,507,800,000	0	0	1,507,800,000	1,403,500,000	△ 104,300,000	
第2項 出資金	484,762,000	34,000,000	518,762,000	0	0	518,762,000	519,185,549	423,549	
第3項 補助金	206,558,000	△ 7,329,000	199,229,000	0	0	199,229,000	201,796,000	2,567,000	

## 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的 支 出	円 1,992,648,000	円 281,450,000	円 0	円 2,274,098,000	円 0	円 0	円 2,274,098,000	円 2,257,303,705	円 0	円 0	円 0	円 16,794,295	
第1項 建設 改良費	1,984,120,000	281,450,000	0	2,265,570,000	0	0	2,265,570,000	2,248,775,807	0	0	0	16,794,193	(うち仮払消費税 及び地方消費税 208,681,475円)
第2項 企業債 償還金	8,528,000	0	0	8,528,000	0	0	8,528,000	8,527,898	0	0	0	102	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 132,822,156円は、過年度分損益勘定留保資金 67,687,947円、当年度分損益勘定留保資金 55,709,147円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,425,062円で補填した。

# 令和2年度鴨川市病院事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	471,434,686		
(2) 外 来 収 益	250,830,631		
(3) そ の 他 医 業 収 益	37,396,824		
(4) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	48,813,189		
(5) 居 宅 介 護 支 援 収 益	10,294,550		
(6) 訪 問 介 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	10,707,070	829,476,950	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	599,404,960		
(2) 材 料 費	65,015,188		
(3) 経 費	144,256,380		
(4) 減 価 償 却 費	29,498,506		
(5) 資 産 減 耗 費	494,466		
(6) 研 究 研 修 費	52,788,545	891,458,045	
医 業 損 失			61,981,095
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,468		
(2) 他 会 計 補 助 金	149,313,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,382,295		
(4) 負 担 金 交 付 金	10,821,673		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	8,254,502	171,772,938	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,107,857		
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	23,936,469	26,044,326	145,728,612
経 常 利 益			83,747,517
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	12,545,000	12,545,000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	7,354,500	7,354,500	5,190,500
当 年 度 純 利 益			88,938,017
前 年 度 繰 越 欠 損 金			56,909,185
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			32,028,832

# 令和 2 年度 鴨川市 病院事業 剰余金 計算書

( 令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 3 1 日まで )

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		寄附金	負担金	国 県 補助金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未処理欠損金	利益剰余金 合 計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	422,916,305	2,580,000	7,542,000	13,677,582	23,799,582	13,800,000	△ 56,909,185	△ 43,109,185	403,606,702
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
└─ 条例第 3 条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
└─ 減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	422,916,305	2,580,000	7,542,000	13,677,582	23,799,582	13,800,000	(繰越欠損金) △ 56,909,185	△ 43,109,185	403,606,702
当年度変動額	519,185,549	0	0	0	0	0	88,938,017	88,938,017	608,123,566
└─ 出資金の受入れ	519,185,549	0	0	0	0	0	0	0	519,185,549
└─ 当年度純利益	0	0	0	0	0	0	88,938,017	88,938,017	88,938,017
当年度末残高	942,101,854	2,580,000	7,542,000	13,677,582	23,799,582	13,800,000	(当年度未処分利益剰余金) 32,028,832	45,828,832	1,011,730,268

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

## 令和2年度鴨川市病院事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	942,101,854	23,799,582	32,028,832
条例第3条による処分類	0	0	△ 2,000,000
減債積立金の積立て	0	0	△ 2,000,000
処分後残高	942,101,854	23,799,582	(繰越利益剰余金) 30,028,832

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

## 令和2年度鴨川市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当年度純利益 (△は純損失)	88,938,017
減価償却費	29,498,506
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,554,820
長期前受金戻入額	△ 3,382,295
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 192,760,305
有形固定資産除却損	121,800
未収金の増減額 (△は増加)	△ 297,217,055
未払金の増減額 (△は減少)	153,418,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 225,781,486</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,044,474,643
国庫補助金等による収入	201,796,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,842,678,643</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	923,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 733,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,403,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,527,898
他会計からの出資による収入	519,185,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,104,257,651</u>
資金増加額	35,797,522
資金期首残高	288,284,561
資金期末残高	<u>324,082,083</u>

## 令和2年度鴨川市病院事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			(単位 円)
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		16,381,944	
	ロ 建 物	2,646,054,553		
	減価償却累計額	△ 393,695,250	2,252,359,303	
	ハ 建物附属設備	120,499,047		
	減価償却累計額	△ 113,618,917	6,880,130	
	ニ 構 築 物	73,416,286		
	減価償却累計額	△ 43,599,085	29,817,201	
	ホ 器 械 備 品	643,053,507		
	減価償却累計額	△ 302,756,467	340,297,040	
	ヘ 車 両 運 搬 具	5,451,180		
	減価償却累計額	△ 5,178,621	272,559	
	トリース資産	102,539,100		
	減価償却累計額	△ 698,800	101,840,300	
	チ 建設仮勘定		2,600,000	
	有形固定資産合計		2,750,448,477	
	(2) 投資その他資産			
	イ 長期前払消費税		227,711,755	
	投資その他資産計		227,711,755	
	固定資産合計			2,978,160,232
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		324,082,083	
	(2) 未 収 金		538,151,717	
	貸倒引当金	△ 336,000	537,815,717	
	(3) 貯 蔵 品		4,129,821	
	(4) その他流動資産		700,000	
	流動資産合計			866,727,621
	資 産 合 計			3,844,887,853

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,726,074,844		
	企業債合計		1,726,074,844	
	(2) リース債務		84,072,020	
	(3) 引当金			
	イ 修繕引当金	38,598,077		
	引当金合計		38,598,077	
	固定負債合計			1,848,744,941
4	流 動 負 債			
	(1) 一時借入金		190,100,000	
	(2) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	49,297,185		
	企業債合計		49,297,185	
	(3) リース債務		17,768,280	
	(4) 未払金		389,154,860	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	33,146,634		
	引当金合計		33,146,634	
	流動負債合計			679,466,959
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		454,843,833	
	(2) 収益化累計額	△	149,898,148	
	繰延収益合計			304,945,685
	負債合計			<u>2,833,157,585</u>
資 本 の 部				
6	資 本 金			
	(1) 自己資本金		942,101,854	
	資本金合計			942,101,854
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 寄附金	2,580,000		
	ロ 負担金	7,542,000		
	ハ 補助金	13,677,582		
	資本剰余金合計		23,799,582	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	13,800,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	32,028,832		
	利益剰余金合計		45,828,832	
	剰余金合計			69,628,414
	資本合計			<u>1,011,730,268</u>
	負債資本合計			<u>3,844,887,853</u>

## 令和2年度鴨川市病院事業会計決算書の財務諸表に関する注記表

## 1. 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しています。

## 【改正内容】

- ・「借入資本金」(＝企業債)を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化(要件に該当した場合)

## (1) 借入資本金の表記区分の変更

借入資本金(企業債)は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで、「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。

しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

## (2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

## (3) 引当金の計上方法

## ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。

ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じ積み立てることとしています。

## ② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から翌年3月までの4か月分)を計上しています。

## ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上していません。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

- ・建物、建物附属設備、構築物 定額法
- ・器械備品、車両運搬具 定率法

## ・主な耐用年数

建物	14～47年
建物附属設備	6～15年
構築物	10～60年
器械備品	5～10年
車両運搬具	5～6年

## (5) リースの会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によります。

なお、控除対象外消費税等については当該事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、10 年間の均等償却を行うこととします。

## 2. その他の注記

## (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

## (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を対象とした資本剰余金については長期前受金に振り替え、対応関係が把握できないものについては従前のおり資本剰余金としています。

# 令和2年度鴨川市病院事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

市立病院として地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診察等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注しました。

診療面における利用状況は、入院患者延数17,508人、外来患者延数30,332人で、対前年同期比、入院患者延数では320人の増、外来患者延数では3,995人の減となりました。

経営面においては、消費税及び地方消費税を除いた収支では、収益合計1,013,794,888円で対前年度比111,946,743円の増、費用合計では、諸経費の節減に努めましたが、材料費、経費及び研究研修費等の増加があり、924,856,871円で対前年度比46,157,708円の増となりました。当年度は一般会計からの繰入金等があり、当年度純利益88,938,017円を計上することができました。

なお、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として77,050,000円、病院の建設改良に要する経費（利子分）667,540円、新病院の開院に必要な人件費補填分69,095,460円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分として1,700,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から医療介護連携推進事業負担金として9,856,973円、福祉総合相談センター長狭運営負担金203,700円、公益財団法人地域社会振興財団から長寿社会づくりソフト事業費交付金として761,000円を受け入れました。

また、特別利益として新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金6,900,000円、千葉県医療機関・薬局等における感染拡大等支援事業交付金3,845,000円及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）1,800,000円を受け入れました。

建設改良事業では、施設整備として令和元年9月14日に着工した鴨川市立国保病院建設事業1期工事が令和3年2月28日に竣工し、器械備品として新病院の開院に合わせ医療情報システム及び放射線装置等を整備しました。

### (2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第60号	令和2年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）	R 2. 6. 10	R 2. 6. 25
議案第88号	令和2年度鴨川市病院事業会計補正予算（第2号）	R 2. 8. 28	R 2. 9. 24
認定第5号	令和元年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	R 2. 8. 28	R 2. 9. 24
議案第111号	令和2年度鴨川市病院事業会計補正予算（第3号）	R 2. 11. 30	R 2. 12. 17
議案第14号	令和2年度鴨川市病院事業会計補正予算（第4号）	R 3. 2. 1	R 3. 2. 5
議案第20号	令和3年度鴨川市病院事業会計予算	R 3. 2. 1	R 3. 2. 25

### (3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

### (4) 職員に関する事項

#### (イ) 職員数の異動状況

(単位 人)

区分	医 師 歯科医師	看 護 師 准看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	計
令和2年度末	6	32	15	5	0	58
令和元年度末	6	30	16	5	0	57
増 減	0	2	△ 1	0	0	1

#### (ロ) 主要職員の任免

該当事項なし

## (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工 事

## (1) 建設工事の概況

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
鴨川市立国保病院建設事業 1期工事	本体工事 一式 南側外構工事 一式	円 1,841,125,000	R元. 9. 14	R3. 2. 28

## (2) 改良工事の概況

該当事項なし

## (3) 保存工事の概況

該当事項なし

## 3 業 務

## (1) 業務量

## (イ) 利用状況

(単位 人)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
年 間 入 院 患 者 数	17,508	17,188	320
内 科	15,393	14,604	789
整 形 外 科	2,115	2,584	△ 469
年 間 外 来 患 者 数	30,332	34,327	△ 3,995
内 科	14,830	16,862	△ 2,032
小 児 科	91	254	△ 163
整 形 外 科	3,668	4,783	△ 1,115
歯 科	11,743	12,428	△ 685

## (ロ) 月別利用状況

入院患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
令和2年度	1,600	1,517	1,526	1,536	1,403	1,248	1,377
令和元年度	1,390	1,412	1,309	1,406	1,439	1,471	1,529
比 較	210	105	217	130	△ 36	△ 223	△ 152

  

年度別 \ 月別	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
令和2年度	1,356	1,547	1,667	1,430	1,301	17,508
令和元年度	1,351	1,265	1,350	1,564	1,702	17,188
比 較	5	282	317	△ 134	△ 401	320

## 外来患者延数

(単位 人)

年度別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	令和2年度		2,417	2,075	2,583	2,562	2,499	2,571
令和元年度		2,956	2,729	2,957	3,157	2,944	2,539	2,997
比較		△ 539	△ 654	△ 374	△ 595	△ 445	32	△ 149

  

年度別	月別	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	令和2年度		2,551	2,721	2,524	2,361	2,620
令和元年度		2,886	2,906	2,791	2,696	2,769	34,327
比較		△ 335	△ 185	△ 267	△ 335	△ 149	△ 3,995

## (2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
病院事業収益		1,013,794,888	100.0	901,848,145	100.0	111,946,743
医業収益		829,476,950	81.8	778,049,814	86.3	51,427,136
入院収益		471,434,686	46.5	418,449,787	46.4	52,984,899
外来収益		250,830,631	24.7	261,715,846	29.0	△ 10,885,215
その他医業収益		37,396,824	3.7	35,279,843	3.9	2,116,981
訪問看護ステーション収益		48,813,189	4.8	38,648,399	4.3	10,164,790
居宅介護支援収益		10,294,550	1.0	14,718,222	1.7	△ 4,423,672
訪問介護ステーション収益		10,707,070	1.1	9,237,717	1.0	1,469,353
医業外収益		171,772,938	17.0	123,798,331	13.7	47,974,607
特別利益		12,545,000	1.2	0	0.0	12,545,000

## (3) 事業費に関する事項

(単位 円)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
病院事業費用		924,856,871	100.0	878,699,163	100.0	46,157,708
医業費用		891,458,045	96.4	859,834,354	97.9	31,623,691
給与費		599,404,960	64.8	637,962,478	72.7	△ 38,557,518
材料費		65,015,188	7.0	55,528,557	6.3	9,486,631
経費		144,256,380	15.6	122,269,049	13.9	21,987,331
減価償却費		29,498,506	3.2	29,131,181	3.3	367,325
資産減耗費		494,466	0.1	14,104,394	1.6	△ 13,609,928
研究研修費		52,788,545	5.7	838,695	0.1	51,949,850
医業外費用		26,044,326	2.8	18,864,809	2.1	7,179,517
特別損失		7,354,500	0.8	0	0.0	7,354,500

## 4 会 計

## (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 (円)	契 約 内 容	契 約 の 相 手 方
R2. 3. 5 (債務負担)	51,228,210	院内医療ガス設備一式	NTT・TCリース株式会社千葉支店
R2. 4. 7	6,594,500	鴨川市立国保病院建設事業に係る工事協議段階支援業務	株式会社山下PMC
R2. 8.20	189,420,000	医療情報システム一式	株式会社医療情報システム
R2.10. 6	15,972,000	床頭台・テレビシステム一式	株式会社パースジャパン
R2.10. 9	6,710,000	手術室機器一式	株式会社ケイエムシー
R2.10. 9	14,179,000	電話交換システム一式	OKIクロステック株式会社
R2.10. 9	21,555,600	生体情報モニター一式	株式会社日医リース
R2.10. 9	21,667,800	中央材料機器一式	株式会社日医リース
R2.10. 9	56,375,000	放射線装置一式	株式会社ケイエムシー
R2.11.11	8,059,538	歯科機器一式	株式会社山田三郎商店
R2.11.16	7,149,780	機械浴装置一式賃貸借	株式会社日医リース
R2.11.16	8,773,600	検査機器一式	株式会社ケイエムシー
R2.11.16	14,183,400	自動分析装置一式賃貸借	NTT・TCリース株式会社千葉支店
R2.11.16	14,300,000	新病院移転業務	福山通運株式会社
R2.11.25	5,500,000	鴨川市立国保病院建設事業変更設計業務	NASCA+partners設計共同企業体
R2.12.21	8,800,000	鴨川市立国保病院建設事業1期工事に伴う院内医療機器等設備接続一式	東急・富士三建特定建設工事共同企業体
R2.12.21	9,900,000	鴨川市立国保病院建設事業1期工事に伴う入退室管理設備	東急・富士三建特定建設工事共同企業体
R2.12.22	17,600,000	鴨川市立国保病院建設事業1期工事に伴う監視カメラ設備	東急・富士三建特定建設工事共同企業体
R2.12.22	22,000,000	鴨川市立国保病院建設事業1期工事に伴う駐車場整備工事	東急・富士三建特定建設工事共同企業体
R3. 1.15	10,741,500	防災カーテン等一式賃貸借	キングラン・メディケア株式会社
R3. 1.15	61,564,800	院内什器一式賃貸借	NTT・TCリース株式会社千葉支店
R3. 1.25	130,216,320	鴨川市立国保病院給食業務	ハーベスト株式会社
R3. 2.10	13,525,589	国保病院及び医師住宅清掃業務	株式会社クリーンエイト

## (2) 企業債及び一時借入金の概況

## (イ) 企業債

前年度末残高	380,399,927 円
本年度借入高	1,403,500,000 円
本年度償還高	8,527,898 円
本年度末残高	1,775,372,029 円

## (ロ) 一時借入金

前年度末残高	0 円
本年度借入残高最高額	733,400,000 円
本年度末残高	190,100,000 円

## (3) その他会計経理に関する重要事項

## (イ) 県補助金

資本的収入の地域中核医療機関整備促進事業補助金190,191,000円は、特定収入として、資本的支出 建設改良費の施設整備費に充当した。

## (ロ) 県補助金

資本的収入の千葉県医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業支援金3,355,000円は、特定収入として、資本的支出 建設改良費の有形固定資産購入費に充当した。

## (ハ) 県補助金

資本的収入の令和2年度国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分）8,250,000円は、特定収入として、資本的支出建設改良費の有形固定資産購入費に充当した。

## (ニ) 他会計補助金

一般会計補助金146,813,000円は、特定収入以外として、給与費の看護師給及び医療技術員給に充当した。

## (ホ) 他会計補助金

一般会計補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分）1,700,000円は、特定収入として、経費の消耗品費等に充当した。

## (ヘ) 他会計補助金

国民健康保険調整交付金（運営費分）800,000円は、特定収入以外として、給与費の看護師給に充当した。

## (ト) 負担金

医療・介護連携支援事業負担金9,856,973円は、特定収入として、経費の通信費等に436,500円、特定収入以外として給与費の事務員給外に9,420,473円を充当した。

## (チ) 負担金

福祉総合相談センター長狭運営負担金206,400円は、特定収入以外として給与費の事務員給に充当した。

## (リ) 交付金

長寿社会づくりソフト事業費交付金761,000円は、特定収入以外として、研究研修費 謝金に充当した。

## (ヌ) 特別利益

新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金（医療分）6,200,000円は、特定収入以外として、特別損失 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金に充当した。

## (ル) 特別利益

新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金（介護分）700,000円は、特定収入以外として、特別損失 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金に充当した。

## (ヲ) 特別利益

千葉県医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業支援金2,648,000円は、特定収入として、経費の消耗品費等に充当した。

## (ワ) 特別利益

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）718,000円は、特定収入として、経費の消耗品費等に充当した。

## (カ) 特別利益

千葉県医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業支援金1,000,000円は、特定収入として、経費の委託料等に充当した。

## (ヨ) 特別利益

千葉県医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業支援金197,000円は、特定収入として、経費の消耗品費等に充当した。

## (タ) 特別利益

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）734,000円は、特定収入として、経費の消耗品費等に充当した。

## (レ) 特別利益

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）348,000円は、特定収入として、経費の消耗品費等に充当した。

## (ソ) 出資金

資本的収入の一般会計出資金は519,185,549円は、資本的支出 建設改良費の施設整備費に充当し自己資本金に計上した。

## 5 附帯事項

該当事項なし

## 6 その他

該当事項なし

## 収 益 費 用 明 細 書

(1) 収 益 の 部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1	事業収益			1,013,794,888	
	1	医業収益		829,476,950	
		1	入院収益	471,434,686	
			入院収益	471,434,686	
		2	外来収益	250,830,631	
			外来収益	250,830,631	
		3	その他医業収益	37,396,824	
			室料差額収益	10,754,282	
			公衆衛生活動収益	12,146,291	
			医療相談収益	4,557,506	
			受託検査施設利用収益	49,953	
			その他医業収益	9,888,792	
		4	訪問看護ステーション 収益	48,813,189	
			訪問看護ステーション 収益	48,813,189	
		5	居宅介護支援助 収益	10,294,550	
			居宅介護支援助 収益	10,294,550	
		6	訪問介護ステーション 収益	10,707,070	
			訪問介護ステーション 収益	10,707,070	
	2	医業外収益		171,772,938	
		1	受取利息配当金	1,468	
			預金利息	1,468	
		2	他会計補助金	149,313,000	
			国民健康保険特別会計 補助金	800,000	
			一般会計補助金	148,513,000	
		3	長期前受金戻入	3,382,295	
			長期前受金戻入	3,382,295	
		4	負担金交付金	10,821,673	
			負担金	10,060,673	
			交付金	761,000	
		5	その他医業外収 益	8,254,502	
			その他医業外収益	8,254,502	
	2	特別利益		12,545,000	
		1	その他特別利益	12,545,000	
		収 益 合 計		1,013,794,888	

## (2) 費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1	事業費			924,856,871	
	1	医業費用		891,458,045	
		1	給与費	599,404,960	予算額 658,462,000円
			給料	217,924,668	
			医師給	34,440,597	
			看護師給	114,134,050	
			医療技術員給	52,812,494	
			事務員給	16,537,527	
			手当等	130,594,979	
			医師手当等	45,100,922	
			看護師手当等	50,394,914	
			医療技術員手当等	21,730,092	
			事務員手当	7,527,104	
			会計年度任用職員 手当	5,841,947	
			報酬	100,988,257	
			法定福利費	116,750,422	
			賞与引当金繰入額	33,146,634	
		2	材料費	65,015,188	
			薬品費	20,742,794	
			診療材料費	41,198,471	
			給食材料費	2,995,773	
			医療消耗備品費	78,150	

款	項	目	節	金額	備考
		3 経費		144,256,380	
			厚生福利費	89,064	
			旅費交通費	4,385,516	
			職員被服費	740,033	
			消耗品費	4,168,086	
			消耗備品費	5,905,993	
			光熱水費	11,382,530	
			燃料費	1,713,402	
			食料費	0	
			会議費	0	
			印刷製本費	282,653	
			修繕費	8,827,429	
			保険料	1,759,527	
			賃借料	21,759,875	
			通信運搬費	2,044,155	
			委託料	77,279,823	
			交際費	0	予算額 50,000円
			諸会費	2,730,593	
			貸倒引当金繰入額	0	
			雑費	1,187,701	
		4 減価償却費		29,498,506	
			建物減価償却費	15,913,343	
			建物附属設備減価償却費	69,637	
			構築物減価償却費	253,644	
			器械備品減価償却費	12,563,082	
			車両運搬具減価償却費	0	
			リース資産減価償却費	698,800	

款	項	目	節	金額	備考
		5 資産減耗費		494,466	
			たな卸資産減耗費	372,666	
			固定資産除却費	121,800	
		6 研究研修費		52,788,545	
			図書費	447,656	
			旅費	220,547	
			研究雑費	87,342	
			謝金	52,033,000	
	2 医業外費用			26,044,326	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		2,107,857	
			企業債利息	1,262,904	
			一時借入金利息	844,953	
		2 その他医業外費用		23,936,469	
			その他医業外費用	1,944,878	
			雑支出	21,303,411	
			長期前払消費税償却	688,180	
			その他雑損失	0	
	3 特別損失			7,354,500	
		1 その他特別損失		7,354,500	
			その他特別損失	7,354,500	
	費用合計			924,856,871	

## 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
土地	円 16,381,944	円 0	円 0	円 16,381,944	円 0	円 0	円 0	円 16,381,944	
建物	568,032,553	2,078,022,000	0	2,646,054,553	15,913,343	0	393,695,250	2,252,359,303	
建物 附属設備	119,778,047	721,000	0	120,499,047	69,637	0	113,618,917	6,880,130	
構築物	53,416,286	20,000,000	0	73,416,286	253,644	0	43,599,085	29,817,201	
器械備品	339,544,664	305,944,843	2,436,000	643,053,507	12,563,082	2,314,200	302,756,467	340,297,040	
車両運搬具	5,451,180	0	0	5,451,180	0	0	5,178,621	272,559	
リース資産	0	102,539,100	0	102,539,100	698,800		698,800	101,840,300	
建設仮勘定	363,512,000	5,001,000	365,913,000	2,600,000	0	0	0	2,600,000	
合計	1,466,116,674	2,512,227,943	368,349,000	3,609,995,617	29,498,506	2,314,200	859,547,140	2,750,448,477	

## 企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価格	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
施設設備整備事業	H13. 3. 29	円 28,000,000	円 1,275,597	円 16,928,920	円 11,071,080	円 28,000,000	% 1.8	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
医療機器整備事業	H28. 3. 24	7,000,000	1,752,625	7,000,000	0	7,000,000	0.1	R 3. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
医療機器整備事業	H29. 3. 23	5,000,000	1,250,063	3,749,813	1,250,187	5,000,000	0.01	R 4. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
医療機器整備事業	H30. 3. 26	10,000,000	2,499,875	4,999,500	5,000,500	10,000,000	0.01	R 5. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
施設整備事業	H31. 3. 25	49,900,000	0	0	49,900,000	49,900,000	0.5	R31. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
医療機器整備事業	H31. 3. 25	7,000,000	1,749,738	1,749,738	5,250,262	7,000,000	0.01	R 6. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
施設整備事業	R元. 6. 27	96,700,000	0	0	96,700,000	96,700,000	0.2	R23. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 17年償還
施設整備事業	R 2. 3. 26	202,700,000	0	0	202,700,000	202,700,000	0.3	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
施設整備事業	R 3. 3. 30	1,191,000,000	0	0	1,191,000,000	1,191,000,000	0.5	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
医療機器整備事業	R 3. 4. 22	212,500,000	0	0	212,500,000	212,500,000	0.002	R 8. 3. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
計		1,809,800,000	8,527,898	34,427,971	1,775,372,029	1,809,800,000			